

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度				
事業番号	34	事業名	障がい者災害時支援事業		担当課		福祉課				
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-8 障がい者災害時支援事業				
			(大事業名) 社会福祉事業		決算書ページ		95 ~ 一般				
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。				
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり							
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実						市民・民間事業者との連携協働の可能性	
	その他	開始年度		平成24年度							
		終了予定年度		☐ 年度 ☒ 未定							
		根拠法令等		災害対策基本法、長久手市避難行動要支援者支援要綱							
	関連計画		長久手市地域防災計画、長久手市障害者基本計画								
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）					アウトカム（詳細はⅢへ）				
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)			②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)			④最終成果 (大事業の将来像)	
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約400人 【事業内容】 障がいのある人が安心して生活できるよう、避難行動要支援者制度の周知を行い、障がいの特性に応じた災害等の緊急時の支援体制等を構築します。			【アクションプラン指標】 避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】 【その他の指標】		障がい者等が災害時の避難行動について自身や身近な人と一緒に考え、必要に応じて登録を行う。 (成果指標名) 避難行動要支援者制度の認知度			大 事 業 共 通 災害時に障がい者等が取り残されないよう、地域で支え合えあえる体制ができる。	

II活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
1	【アクションプラン事業】 避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単 年】	人	基準値	292	見込	400	—	—	—	—
			目標値	400	実績	176				
2	【その他指標】 ※後期(2024-2028)アクションプラン事業の指標 個別避難計画作成率（障がい者）	%	基準値	43.9	見込	45.0	45.0	47.0	47.0	50.0
			目標値	50.0	実績	43.9				
3			基準値		見込					
			目標値		実績					
4			基準値		見込					
			目標値		実績					

Eピソード

事業開始からの経緯

災害対策基本法に基づき、平成24年度から避難行動要支援者名簿を、令和5年度から個別避難計画を作成している。
災害時に、自身や家族だけでの避難が難しい高齢者、障がい者等を支援できるよう、名簿等を地域の避難支援関係者と共有し、日頃から見守りや避
難訓練を行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。

R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由

災害対策基本法の改正に伴い、令和4年度調査から高齢者実態把握調査と避難行動要支援者事業を統合し、個別避難計画に必要な項目を掲載するた
め申請様式を改定するとともに、調査方法を原則郵送調査とした。
そのため、事業の見直しにより登録者数が減少しているが、支援が必要な人を的確に把握することにつながっている。
加えて、令和5年度に登録システムを変更し、機能追加やコスト削減を図ることができた。

<令和5年度登録分実績（令和4年度調査分）>
対象者 401名 返送数 244名 登録者 176名 登録を希望しない方 68名

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		避難行動要支援者制度の認知度		%	R3 年度		R4 年度		【現状】 R5 年度		R7 年度		R10 年度	
					—		22.9		—		—		34.4	
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					避難行動要支援者支援制度についての市民等関係者の認知度向上は、登録率の向上につながると考える。 なお、基準値は、令和4年度中に実施した地域福祉計画の策定にかかるアンケート調査結果において、制度について「内容を知っている」「名前は聞いたことがある」と回答した人の割合とし、目標は基準値の1.5倍とした。次回アンケートは、令和10年度に実施予定。						
	評価の理由、分析													
	事業の認知と地域の支え合いの体制づくりが十分とは言えない状況ではあるが、民生委員・児童委員、自治会関係者などの地域の関係者や福祉専門職へのアプローチを極行的に行っている。今後も、名簿等を活用した要支援者支援についての理解・協力が得られるよう引き続き取り組んでいく。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		災害への備えとして、継続的に周知していくことのほか、行政内部及び地域での名簿等の活用について検討を進める。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年間の 推移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止			840	4, 864	4, 761	789	700		
		理由			特定財源	合計額						
		災害対策は継続していく必要があるため。				(内 国費)		4, 466	4, 466			
						(内 県費)						
						(内 諸収入)						
						(内 その他)						
		積算額			一般財源	840	398	295	789	700		
		未定			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）>							
					印刷製本費 202千円（150千円） 要支援者システム保守管理委託 638千円（230千円）							

避難行動要支援者事業について

令和6年8月23日(金)
長久手市役所 福祉政策課

避難行動要支援者支援事業とは

1961年 災害対策基本法制定

東日本大震災

頻発する災害
(豪雨など)

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----

【H25.6災害対策基本法 改正】

災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等を対象とした「避難行動要支援者名簿」を作成することが市町村の義務とされました。

【R3.5災害対策基本法 再改正】

災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者一人ひとりの心身の状況等にあわせた「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務とされました。

R4～
避難行動要支援者事業としてスタート

避難行動要支援者支援事業とは

避難行動要支援者名簿とは

要配慮者のうち、自ら避難することが困難である人の避難の確保を図り、災害から保護するための必要な措置を実施するための基礎とする名簿で、市に作成の義務がある。

災害の発生に備え、避難支援等に必要な限度で、名簿情報を避難支援関係者に提供するものとする。(本人の同意要)

個別避難計画とは

要支援者ごとに避難支援等を実施するための計画で、市に作成の努力義務がある。

災害の発生に備え、避難支援等に必要な限度で、計画を避難支援関係者に提供するものとする。(本人の同意要)

みまもり台帳とは

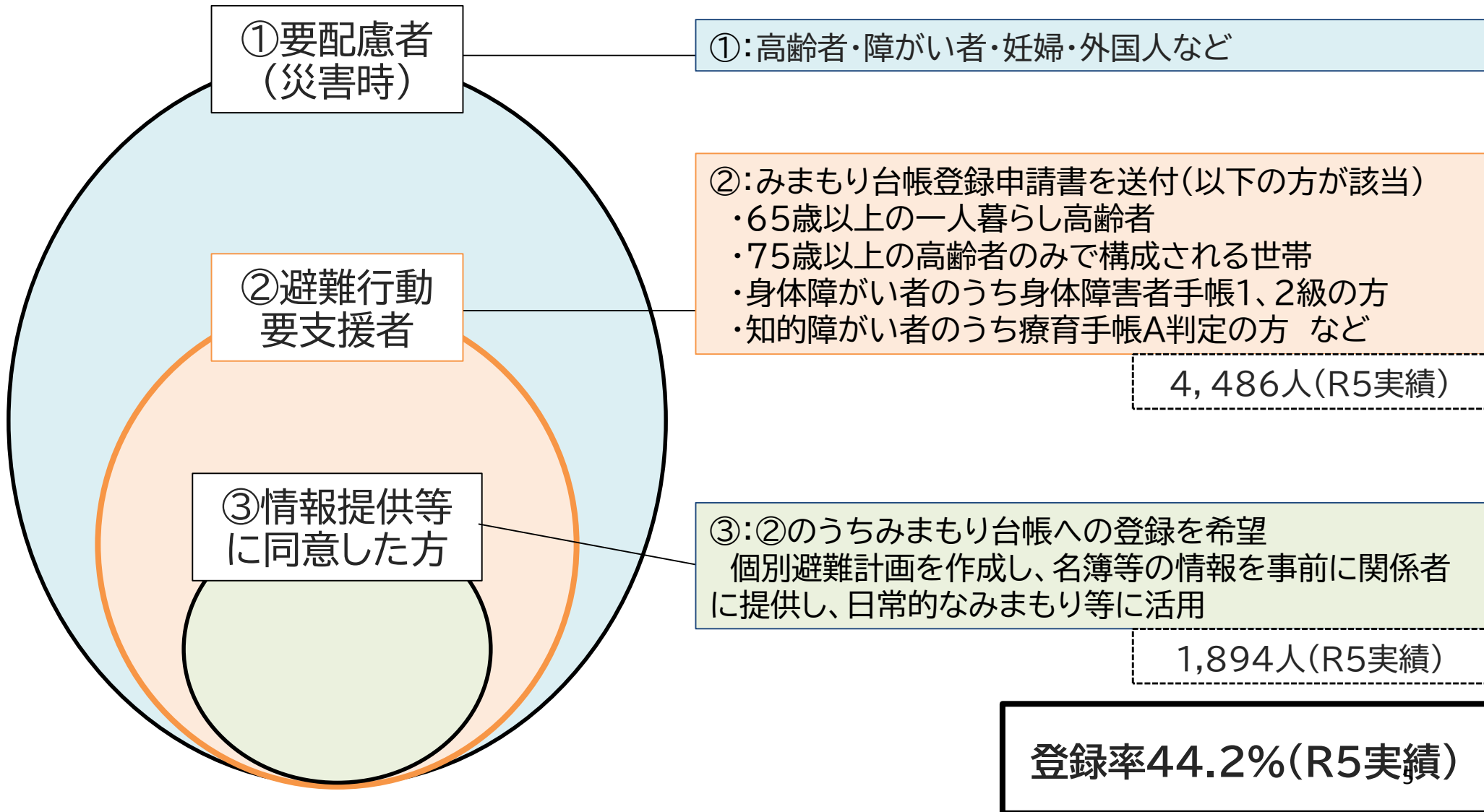
要支援者の個別避難計画を取りまとめた台帳

避難行動要支援者支援事業とは

災害時に、自力での避難が困難な方・支援を必要とする方の情報を取りまとめ、支援関係者へ適切に提供することによって、日頃からの見守りや安否確認、避難支援に役立て、災害時に情報が活用されるような体制づくりを目指すものです。



避難行動要支援者とは



避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成スケジュール

対象者へ案内を送付

- ① 65歳以上の一人暮らしの方
- ② 75歳以上の方のみの世帯
- ③ 身体障害者手帳1級及び2級の方
(腎臓機能障害者は3級及び4級をむ)
- ④ 療育手帳A判定の方
- ⑤ 精神障害者保健福祉手帳1級の方
- ⑥ 介護認定において要介護3以上で
居宅で生活されている方
- ⑦ 前各号に掲げる者のほか、市長が
必要と認める者

令和6年2月上旬 発送予定

市役所へ申請・みまもり台帳登録

個名別避難計画の作成

民生委員・児童委員へ情報提供

日常の見守り、声掛け等 災害時の避難支援等

3月～8月

9月頃

〒0000-0000

長久手市000000000000000000

0000000000000000

長久手 太郎 様

「みまもり台帳への 登録申請について」

令和〇年〇月〇日

※この紙は登録の有無に関わらず、全員返送してください。**返送期日：令和〇年〇月〇日 同封の茶封筒に入れて返送**

1

みまもり台帳への登録を希望する、希望しないどちらかに☑を付けてください。

災害時に自力での避難に不安はない。

いいえ

はい

入院又は施設に入所してる

いいえ

はい

裏面の登録申請書を記入するにあたり民生委員等に聞き取りに来て欲しい又は手伝いが必要

いいえ

はい

☐登録を希望する
(自分で記入)

☐登録を希望する
(補助が必要)

☐登録を希望しない

右側②、裏面③に回答して終了です。

右側の②に回答して終了です。

2

日常のみまもりの参考にするため、下記アンケートに回答してください。(全員回答してください)

Q1. 健康状態に関しておたずねします。(複数可)

- ☐ 介護等が必要 ☐ 介護サービス等を利用している
☐ 通院している ☐ 入院の予定又は現在入院している
☐ 最近痩せた ☐ 認知症状の低下 ☐ 健康である

Q2. 現在の世帯状況についておたずねします。

- ☐ 夫婦2人暮らし ☐ 1人暮らし ☐ 障がい者のみ
☐ 息子・娘等との同居 ☐ その他 ()

Q3. 日常生活での困りごとがありますか？。(複数可)

- ☐ 困り事はない ☐ 買い物 ☐ 移動手段 ☐ 食事
☐ 掃除 ☐ 洗濯 ☐ 入浴 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬
☐ その他 ()

Q4. 日頃からあなたの安否を(健康状態や暮らしぶり)を定期的に確認してくれる方はいますか？(複数可)

- ☐ 同居の子ども ☐ 別居の子ども ☐ 近隣住民
☐ 兄弟姉妹、孫、姪 ☐ 友人 ☐ そのような人はいない

Q5. Q4の方はどのくらいの頻度で確認してくれますか？

- ☐ 月に1回 ☐ 2週に1回 ☐ 週に1回 ☐ ほぼ毎日

※左側①で「登録を希望する(自分で記入)」に☑した人のみ裏面③に回答してください。

3

みまもり台帳 申請書

(避難行動支援者登録(変更)申請書・個別避難計画)

同意書

私は、次の事項を確認し、避難行動要支援者名簿への登録及び個別避難計画の作成に同意します。また、災害時の安否確認、避難誘導及び災害時に備えた平常時の見守り活動等のため、私に関する個人情報について、避難支援等関係者に提供することに同意します。

記載した情報の共有
についての同意

1 避難を要する者(高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、外国人等)は、避難支援等関係者(民生委員、市社会福祉協議会、地域包括支援センター等)と連携し、避難行動要支援者名簿等の登録により、災害時の避難支援等が必ずされること、避難支援等関係者は法的な責任や義務を負うものではありません。

2 避難を支援する人に、本書に記載することについて同意を得ています。

令和 年 月 日 申請者

保護者又は代理人氏名

以下に当てはまる場合は、□に✓してください。身近な地域への情報提供を行わないことによって、災害時や緊急時の支援が円滑になされない場合があります。

□ 私は、避難支援等関係者の内、「自主防災組織」及び「まちづくり協議会・自治会連合会・区・区会」への提供は希望しません。

1 対象者

ふりがな		性別		血液型		生年月日	
氏名						年 月 日	
住所	〒 -						
電話番号	-	-	携帯電話	-	-	メール アドレス	
障害者手帳	□身障【 種 級】 □知的【 判定】 □精神【 級】 □申請中						
介護認定	□非該当 □要支援〈 〉 □要介護〈 〉 □申請中						
通っている 福祉事業所			よく利用する 短期入所事業所				
担当ケアマネジャー 相談支援専門員			担当民生委員				
世帯構成	□親か子と同居 □高齢者のみ(1人暮らし) □高齢者のみ(2人暮らし) □障がい者のみ □高齢者と障がい者のいる世帯 □高齢者と障がい者のみの世帯						

2 現在治療中の病気

□無 □有 (主な病名: かかりつけ医の病院名:)

3 避難場所

在宅避難(家が無事な場合)	自宅以外の避難場所①	自宅以外の避難場所②
□ する □ しない		
避難場所①(前回)	避難場所②(前回)	避難場所③(前回)

4 緊急連絡先・家族等の状況

①氏名		続柄	
前回		前回	
住所			
前回			
電話番号			
前回			
②氏名		続柄	
前回		前回	
住所			
前回			
電話番号			
前回			

外出頻度 □週1回 □週2、3回 □毎日
家族等との交流頻度 □週1回 □週2、3回 □毎日

5 身近な支援者

(近所・地域で助けを借りられる人)

①氏名		続柄	
前回		前回	
住所			
前回			
電話番号			
前回			
②氏名		続柄	
前回		前回	
住所			
前回			
電話番号			
前回			

□ 同居の家族及び身近な支援者がいない

6 避難支援区分

□ A 自分で移動することが難しい

(例) 移動時に介助等が必要な方

□ B 自力で移動はできるが、長距離移動は難しい

(例) 歩くのに杖が必要な方、避難所等まで自力で行くことが難しい方

□ C 自力で移動はできるが、声かけや誘導が必要

(例) 知的障害のため情報入手や避難の判断に不安がある方

□ D 現状、不安はない

(例) 同居の親族と一緒に避難ができる方、現状では心身に不安がない方

7 配慮が必要なこと・支援者に伝えたいこと

□ 自力での移動が難しい(□ 車いす使用)	□ 言葉(もしくは日本語)を理解することが難しい
□ 目が見えない(見えにくい)	□ 避難所等で集団の中で生活することが難しい
□ 音が聞こえない(聞き取りにくい)	□ 障がいや病氣のために特殊な機械や物品、薬品が必要(□ 人工透析が必要)
□ 危険を察知することが難しい	
<その他>	

8 避難経路に関する事、その他避難支援時の留意事項

情報提供先

避難支援等関係者	提供する個人情報	備考
① 民生委員・児童委員協議会	みまもり台帳すべて	-
② 地域包括支援センター	みまもり台帳すべて (高齢者のみ)	-
③ 障がい者基幹相談支援センター	みまもり台帳すべて (障がい者のみ)	-
④ 警察署・尾三消防組合	みまもり台帳申請書の うち、氏名、生年月日、 住所等、 ※避難行動要支援者名 簿として提供	左記機関からの求めが あれば提供
⑤ 長久手市社会福祉協議会		
※⑥ 自主防災組織 (地域住民による任意の防災組織)		
※⑦ まちづくり協議会・ 自治会連合会・区・区会		

地域防災の体制づくりへの活用例

家族や相談員、関係者と避難場所、
緊急連絡先避難経路の確認



支援が必要な方と地域の支援者の
マッチング



安全確認訓練



避難訓練

当面の課題①

避難に関する記載内容の充実

現在登録している人のなかには、本人の同意はあるものの、避難場所や緊急連絡先等の記載がなく、「個別避難計画」として内容が不十分な人もいる。

今後は、家族や民生委員、相談員等関係者の協力も得ながら、災害時に実効性を持たせるため、記載内容を充実させたい。

認知度を高め、家族や地域によるみまもり体制の構築

要支援者本人だけでなく、家族、地域の支援者にも本事業への認知してもらい、個別避難計画の作成や、訓練等への関わりを通じて、平時も災害時も支え合うことができる地域づくりに活用したい。

また、日ごろの地域のつながりを通じて、だれ一人取り残さない地域共生社会をつくり、災害にも強い地域をつくりたい。